くみやま 議会だより

No. 148
平成29年
11月1日号
発行／京都府
久御山町議会

9月定例会

物流拠点の整備に向けた条例制定 …… 2P
新バス路線・子育て支援など
10人が町政をただす …… 8P
視察報告など …… 19P
夢は東京オリンピック観戦 …… 22P

［表紙写真：ピンチをのりきるぞ！］

12月の定例会の予定

12月 6日	（水）	開　会
12月18日	（月）	一般質問
12月19日	（火）	予備日
12月22日	（金）	閉　会

※日程は変更することがあります。

東一口東島・モタレ地区

久御山ジャンクション北側
物流拠点の整備に向けた条例制定

9月定例会
9月7日～25日

9月定例会では、町長から人事、平成28年度会計「決算」、平成29年度「補正予算」、条例制定などの提案があり、常任委員会で各所管事項の議案を慎重に審査しました。

決算認定は、十分な審議が必要となるため、決算特別委員会を設置して、後日調査することになりました。

「決算」以外を採決した結果、原案どおり可決となりました。

19日、20日の一般質問には、10議員が登壇し、各課題について町政をただしました。

＊決算審査はP5をご覧ください。

条例の制定

◆東一口東島・モタレ地区地区計画区域内における建築物の制限に関する条例

久御山ジャンクション北側区域は、流通業務施設に適した交通の拠点となる地区であり、その利便性をいかした建築物の誘導を図り、建築用途をトラックターミナルや倉庫などに制限するため条例を定める。

条例の改正

◆町税条例の一部改正

地方税法等の改正による配偶者控除等の見直しに伴い、控除対象配偶者の定義を改め、現行の「控除対象配偶者」を「同一生計配偶者」に名称変更するなど、所要の改正をおこなう。

◆都市計画税条例の一部改正

地方税法等の改正に伴い、都市計画税の課税標準の特例割合を定めるための所要の改正をおこなう。

町道路線の認定

◆東島・モタレ線

土地利用の増進と利便性の向上を図るため、東一口東島88番2から83番1を町道認定する。

人事

教育委員会委員

小寺道夫氏（再任・任期2年）
豊田美幸氏（新任・任期4年）

任期満了に伴い、両氏を任命することに同意しました。

固定資産評価審査委員会委員

中野孝治氏（新任）

西尾正氏の任期満了に伴い、新たに選任することに同意しました。
任期は3年です。

人権擁護委員

田井眞奈美氏（新任）

平岡滋美氏の任期満了に伴い、新たに推薦することについて、適任としました。
任期は3年です。

三郷山財産区管理委員

任期満了に伴い、次の7人の方を選任することに同意しました。
任期は4年です。

信貴喜明氏（再任・佐山）
奥野剛延氏（再任・佐山）
小西義清氏（再任・佐山）
木原茂雄氏（新任・佐古）
吉川義春氏（新任・佐古）
中田將則氏（再任・林）
大西孝司氏（新任・林）

平成29年度 補正予算

こども園・中学校給食設備備品購入へ

（主な内容）

◆幼保一体的運営事業　1015万円

5歳児のみ実施している幼保一体化を、来年度から3歳から5歳児まで拡大するため、施設備品や給食食器などを購入する。

◆保育所施設整備事業　496万円

（仮称）さやまこども園の開設に伴い、電気設備保守点検の委託や保育・給食備品などを購入する。

◆中学校給食運営事業　950万円

中学校給食室の新設に伴い、新たに施設備品や給食備品などを購入する。

開設される（仮称）さやまこども園

◆強い農業づくり交付金事業　5344万円

JA京都やましろが計画している九条ネギのカットセンターの建設にむけて、府の補助金を活用して設置補助をおこなう。

■平成29年度補正予算

＊万円未満四捨五入（▲＝減額）

区　分		補正額	補正後の額
一般会計（第２号）		2億9829万円	76億9621万円
特別会計	国民健康保険（第１号）	6566万円	25億9366万円
	三郷山財産区（第１号）	16万円	451万円
	介護保険（第１号）	6287万円	14億2857万円
	後期高齢者医療（第１号）	408万円	2億1168万円
水道事業会計（第１号）	収益的収入	445万円	5億4811万円
	収益的支出	119万円	5億6899万円
	資本的支出	▲2千円	3億3561万円
下水道事業会計（第１号）	収益的収入	24万円	7億9914万円
	収益的支出	62万円	7億8812万円
	資本的支出	12万円	3億6852万円

全議案の採決結果

■賛否が分かれた議案

○＝賛成　×＝反対　＊戸川議長（公明党）は賛否同数以外は採決には加わらない。

議案	／ 議員	公明党	共産党		緑風会		くみやま みらい				政策研究会				
		岩田 芳一	中野ますみ	巽 悦子	信貴 恵太	塚本五三藏	松本 義裕	林 吉一	島 宏樹	内田 孝司	松尾 憲	中 大介	中井 孝紀	田口 浩嗣	結果
人事	教育委員会委員の任命につき同意を求めることについて	○	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
条例	町税条例の一部改正	○	×	**×**	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決

（注）表中の**×**（太ゴシック）については、反対討論をおこなっています。

■全員賛成で可決した議案等

人　事	人権擁護委員の推薦につき意見を求めることについて
	固定資産評価審査委員会委員の選任につき同意を求めることについて
	三郷山財産区管理委員の選任につき同意を求めることについて
条　例	東一口東島・モタレ地区地区計画区域内における建築物の制限に関する条例制定
	都市計画税条例の一部改正
29年度補正予算	一般会計補正予算（第２号）
	国民健康保険特別会計（事業勘定）補正予算（第１号）
	三郷山財産区特別会計補正予算（第１号）
	介護保険特別会計補正予算（第１号）
	後期高齢者医療特別会計補正予算（第１号）
	水道事業会計補正予算（第１号）
	下水道事業会計補正予算（第１号）
町道路線	町道路線の認定

会派構成

町議会の会派構成について、ご紹介します。（8月18日現在）

公明党議員団
◎岩田　芳一
戸川　和子

日本共産党議員団
◎巽　悦子
中野ますみ

緑風会
◎塚本五三藏
信貴　恵太

くみやま みらい
◎島　宏樹
内田　孝司
林　吉一
松本　義裕

久御山政策研究会
◎中井　孝紀
中　大介
松尾　憲

会派に属さない議員
田口　浩嗣

＊◎印は代表者。
＊会派とは…町政について同じ考えや意見をもっている議員の集合体をいいます。
町議会では、複数（2人以上）の人的構成を用件に、会派を結成することができます。

平成28年度会計 決算特別委員会

決算審査

今定例会に提出された平成28年度の各会計決算認定7議案は、十分な時間をとり、より詳細な審査を行うため、決算特別委員会を設置、審査の日程及び内容は左記のとおりです。

◆審査日程

10/2	10/3	10/16	10/23	10/27	10/30
13：30～	10：00～	10：00～	10：00～	10：00～	13：30～
現地調査	部局別審査				総括審査
	総務部 消防本部 会計課 議会事務局	民生部	事業建設部	教育委員会	

◆委員会構成

委員長	島　宏樹	（くみやま みらい）
副委員長	中　大介	（久御山政策研究会）
委員	信貴　恵太	（緑風会）
	中野ますみ	（日本共産党議員団）
	松尾　憲	（久御山政策研究会）
	内田　孝司	（くみやま みらい）
	岩田　芳一	（公明党議員団）

＊決算審査とは、各部課から説明を受け、決算委員の質疑に対する答弁を聞き、予算が適正に使われていたのか、成果はどうだったのか等を調査します。

平成28年度に完成した工事場所での「現地調査」、各部課の詳細な審査、最終日の決算全般におよぶ「総括審査」等をおこないます。

また、この審査は実施された事業などを、単に「終了したこと」とするのではなく、今後の町行政のあり方や予算の使い方の改善に役立てるなど、重要な意義を持つものです。

12月定例会で最終審議となります。

現地調査

（写真上から）
消防署
こども園
田井・東一口線道路

■平成28年度会計決算（予定）

区　分		歳入総額	歳出総額	差引額
一般会計		73億4891万円	69億8363万円	3億6528万円
特別会計	国民健康保険	25億 144万円	24億3429万円	6715万円
	三郷山財産区	470万円	439万円	31万円
	公共下水道事業	8億3603万円	7億6614万円	6989万円
	介護保険	12億9256万円	12億3257万円	5999万円
	後期高齢者医療	2億 682万円	2億 268万円	414万円
水道事業会計	収益的収支	5億4597万円	5億4148万円	449万円

（▲＝減額）

常任委員会・協議会レポート

9月定例会の総務事業常任委員会・協議会は、久御山町産業売込み隊の結成や災害時の情報伝達手段の整備、また民生教育常任委員会・協議会は、久御山中学校における給食費の設定や京都府暫定登録文化財の制度などについて、各所管課から説明がありましたので報告します。

各常任委員会や協議会で、次のような質疑応答がありましたので報告します。

総務事業常任委員会・協議会　12日

産業売込み隊の組織構成は

Q 産業売込み隊は、5団体で組織構成するが、他の団体の参加は考えていないのか。

A まずは現団体で構成し、この趣旨に賛同いただければ、輪を広げることも考えていく。

昨年の異業種交流の祭典
「メッセナゴヤ」にて

災害時の情報伝達手段整備の費用は

Q 災害時の情報伝達手段整備の必要性は認識しているが、高額な費用がかかるのが課題。その費用の確保は。

A 京都府の交付金をお願いしている。

電子入札システム導入の対応は

Q 今年度、電子入札を一部実施しているが、今後は従来からの紙入札は可能なのか。

A 電子入札システムを導入しない業者は、届け出のもと、紙入札を可能とする。

民生教育常任委員会・協議会　14日

中学校給食費の負担軽減への考えは

Q 小学校は給食費の負担軽減をしているが、中学校はどう考えるのか。

A 中学校の負担軽減は考えていない。

学校給食の様子（イメージ）

Q なぜ負担軽減しないのか。

A ランニングコストが約300万円近くかかるなど、コスト面から見合わせる。

京都府暫定登録文化財制度の創設とは

Q 町内の考古資料57点や有形民俗文化財92点を暫定登録文化財に申請するが、指定するメリットは。

A 価値があり、今後も重要な文化財になる可能性がある。

Q 暫定登録文化財への補助は、1回限りか。

A 1回限りとなる。

Q 暫定登録文化財の指定は、町がすべておこなうのか。

A 京都府から照会がくれば、町が一括しておこなう。

内　容：公共下水道の取り組み
実施日：７月27日

総務事業常任委員会／閉会中の事務調査

公共下水道 定期点検で危機管理を

中内ポンプを現地視察

本町の公共下水道は、汚水のみを排水する分流式で、洛南浄化センターと京都市伏見水環境センターで汚水処理をして、宇治川へ放流されている。

平成29年４月１現在で、人口普及率は99.２％となっている。

視察をした中内ポンプの対象地区は、道路が狭く、埋設が深くなると、周辺の家屋等に影響がでる恐れがあり、少しでも浅く埋設する必要があるために、遠距離でも汚水を吸引できる真空式下水道を採用している。

対象は130世帯ほどあり、毎月の点検と年次点検を実施して、定期的な管理をしている。

また、１台のポンプが故障しても安定して汚水の送水ができるよう、マンホールの中に２台ずつポンプを設置して、危機管理をおこなっている。

ポンプの動きを確認する委員

内　容：（仮称）さやまこども園整備工事の進捗状況等
実施日：７月28日

民生教育常任委員会／閉会中の事務調査

平成30年4月開園 （仮称）さやまこども園の整備進む

幼稚園と保育所の機能を合わせもつ（仮称）さやまこども園を視察し、工事業者から概要説明をうけた。

園舎新築工事は、延床面積が１階1,194.07㎡、２階687.80㎡。

保育室、調理室、職員室、遊戯室、そしてプールを整備する。

新園舎の工事現場を確認する委員

また、整備工事の進捗状況は、６月末現在で38.95％、7月末の見込みで58.82％。最終完成予定は平成30年２月末ごろで、４月開園に向け、順調に工事が進められている。

幼保一体化の保護者説明会

平成30年４月から御牧・東角校区の３歳児からの幼保一体化を進めるため、保護者説明会を実施した。

実施期間は６月26日から７月４日の間で、各保育所・幼稚園の６会場で説明会を開催し、123人の保護者が出席した。

説明会では、保護者からカリキュラムや運営方法など、多くの質疑があり、再度説明会の開催を予定している。

一般質問

ここが聞きたい

10議員が登壇

「一般質問」は、行政全般について執行機関（町長など）の所見や疑義を質問するものです。質問する議員も答弁する執行機関も、十分な準備が必要なことから、事前に質問内容を通告しています。

一問一答	中　大介 議員	① 公共施設の駐車場 ② 渋滞対策 ③ 通学路の安全	P 9
一問一答	田口　浩嗣 議員	① 通学路の安全対策と防犯カメラの設置 ② 市街化調整区域内での住宅施策	P10
一問一答	島　宏樹 議員	① 民間新バス路線の誘致及び充実 ② 手話言語条例の制定	P11
一問一答	松尾　憲 議員	① 働き方改革 ② 職員配置 ③ 公共交通政策	P12
一問一答	松本　義裕 議員	① 専門分野に特化した担当課の設置 ② こども園と幼保一体化の取組み ③ 就学援助	P13
一問一答	岩田　芳一 議員	① 防災対策 ② 子育て支援	P14
一括質問	信貴　恵太 議員	① 佐山地区周辺の道路整備 ② 人口ビジョン	P15
一問一答	中井　孝紀 議員	① 路線バスの充実 ② 就学前教育のあり方 ③ 旧山田家住宅の利活用	P16
一括質問	中野ますみ 議員	① 住宅リフォーム助成制度及び店舗のリニューアル助成制度の創設 ② 防犯と交通安全	P17
一問一答	巽　悦子 議員	① 第６次行政改革 ② 国民健康保険事業 ③ 経済的理由による子どもの貧困格差対策	P18

一括質問　議員の質問時間の制限はない。質問回数は２回まで。

一問一答　２回目からの質問は、一つの事項を深く掘り下げて何度でもできる。ただし、議員の質問時間は30分以内。

＊陳情や請願等の手続き、議会日程など詳細は、議会事務局にお問い合わせください。
議会事務局：<TEL>　075（631）9996、 0774（45）0105

中　大介 議員

一問一答方式

Q 公共施設駐車場の有料化で有効活用する考えは

A 有料化は難しい 共有して有効活用する

質問

公共施設を利用する人や、学校行事などで快適に駐車できることが、車社会では当たり前となっている。学校行事では、車は原則禁止されているが、高齢者や久御山高校などへ町外から来る人は、コインパーキングもほとんどなく、不便な状況である。

迷惑駐車の減少や、不便なく車を利用するため、各施設の利用者には無料券を発行し、利用者以外は有料化で有効活用できるようにする考えは。

公共施設駐車場の有効活用を（町役場駐車場）

行財政課長

駐車場を有料化することは、管理を強化するため係員の配置や、遮断式のゲートを設けるなど、相当の費用が必要となり、費用対効果の面からも有料化は難しい。

イベント時は各施設で共有するため、各管理者が連携協力して融通し合っており、今後とも、円滑な利用が図れるように、近隣の公共施設の駐車場が利用できる旨の案内チラシを配布するなど、連携を強化したいと考えている。

迷惑駐車は、利用者のマナーを高めるよう、更なる周知・啓発を図っていく。

Q 東西方向の渋滞対策や国・府への働きかけは

A 右折信号の時間調整と道路整備は府へ要望

質問

本町は道路網が発展し、他地域からの車の流入が増え、東西方向の道路は、慢性的な渋滞が発生し、スクールゾーンを通過したり、スピードを出しての通行で、事故にもつながりかねない。

このため、右折レーンの設置とともに右折矢印信号の設置や時間の調整などが考えられる。

現状の把握と対策の考えや、新たな東西道路の新設について、国・府への働きかけは。

都市整備課長

朝夕の府道の慢性的な渋滞で、迂回車両による町道の渋滞、生活道路の通り抜けの状況などは把握している。安全対策は宇治警察署と連携して、「ゾーン30」の指定をおこなった。

右折時の停滞は渋滞を招く要因であり、府道宇治淀線と第二京阪道路の交差点の右折レーンは、既に整備され機能している。

ほかの交差点の右折矢印信号の調整や、未設置個所への設置については、直進車両や右折後の影響などの課題もあり、関係機関と協議したい。

副町長

東西道路の渋滞緩和は重要な課題であると考えており、ほかの地域を含めて実現に取り組んでいきたい。

府道の整備については、バイパス機能を持った道路整備について、町長が府知事に要望している。

慢性的な府道の渋滞

田口　浩嗣 議員

一問一答方式

Q 学校周辺の歩道などの安全対策は

A 交通安全灯を設置していく

質問

平成28年3月、久御山町通学路安全推進会議が設置され、プログラムを策定されたが、取組み状況と点検個所数は。

学校教育課長

安全推進会議は、通学路の点検や情報交換、危険個所の対応、対応後の検証・改善などを協議し、昨年度は危険個所14カ所を抽出、そのうち下津屋と市田で4カ所の点検を実施した。

今年度は、新たに下津屋下ノ浜代住宅地付近、市田大林組周辺、田井新荒見周辺、田井から小学校の通学路、佐山サンハイツ集合場所、下津屋団地周辺、開拓橋西側、町民プール東側交差点で13カ所を抽出している。

質問

当初から危険を訴えている久御山中学校周辺の通学路で今年も、女子生徒が自転車ごと転落した。安全対策で、学校東側道路沿いの歩道横用水路の溝ぶた設置は。

また、学校周辺の歩道は、街灯が少なく、冬の下校時は暗くて不安との声を聞くが、街灯設置の考えは。

中学校周辺の通学路

学校教育課長

学校と協議を進め、改善につなげていく。

都市整備課長

農地等への影響を配慮しつつ、必要箇所に交通安全灯を設置していく。

Q 防犯カメラの増設に企業との連携は

A 企業との連携を深め防犯対策を進めていく

質問

町内の防犯カメラの設置状況は。

町内全域が安全安心と言えるよう、企業と連携して設置する考えは。

総務課長

設置台数は19台。内訳は、クロスピア4台、大内みずべ公園1台、宮ノ後保育所付近2台、古川左岸堤防の開拓橋付近2台、中央公園3台、町内国道の地下道計7台。

ほかに、教育施設、保育所、旧山田家住宅に設置している。

今後、企業との連携を深め、防犯カメラの設置をはじめ、防犯対策を進める考えである。

Q 御牧地域において住宅建築手法の考えは

A 居住地の確保は重要で、取り組んでいく

質問

特に御牧地域においては、若者の町外への流出が顕著だ。

土地があっても家を建てられず、就職や結婚を期に転出が相次いでいる。転出をせずとも住宅建築ができる手法はないのか。

副町長

社会的、経済的な変動を背景に、世帯分離など、ライフスタイルが変わってきた。居住地の確保は、若者の定住促進において重要な課題。

今後の若者の定住対策として、地元の皆さんと、居住地の確保について、農業振興対策とあわせて取り組んでいきたい。

島　宏樹 議員

一問一答方式

Q 新バス路線のルートは

A 松井山手駅からクロスピアへのルートを実現する

質問

民間バス路線で町が抱える課題に対し、どのような要望をしているのか。

都市整備課長

①京阪淀駅とクロスピアくみやまをつなぐ休止路線の復活。

②近鉄大久保駅から京阪淀駅・中書島駅への既存バス路線の増便。

③八幡・京田辺方面からの通勤者が通勤しやすい新規路線の設置。

④バス停の屋根やベンチ設置など環境整備の４項目を要望した。

質問

地域公共交通会議で、バス会社から前向きな回答があった新バス路線は、いつから運行できる予定なのか、また具体的なルートは。

都市整備課長

運行開始時期は、平成30年３月のダイヤ改正時からの予定。

ルートは、JR学研都市線の松井山手駅から京都岡本記念病院、久御山工業団地や新珠城経由、クロスピアである。

質問

新バス路線実現のために町からの経費補てんは考えるのか。

町長

今回の松井山手ルートは、一定限度はあるが、運行経費の補てんをしてでも実現に向ける。

クロスピアバスターミナル

Q 手話言語条例の制定時期は

A 平成30年中の制定を目指す

質問

手話言語条例の制定は、町民の皆さんに、手話を身近に感じ、聴覚障害者について理解が広がるまちづくりをする環境づくりのためにも非常に大切である。

本町では、手話言語条例制定に向け、どのように進めているのか。

住民福祉課長

条例制定は住民や、ろう者の方々、関係者等が手話の理解に努め、お互いに協力する必要がある。

条例制定に向け検討中の京都府や、既に制定されている京都市、城陽市、向日市、他の先進事例を参考に準備を進める。

質問

地域全体に手話への理解と普及を高めるため、条例の制定を一日も早くするべき。

いつから条例を施行するのか。

町長

手話は言語であるという認識に基づき、ろう者の方々や手話サークル等関係団体の皆さんとの意見交換など協議の場を設け、町職員をはじめ、ろう者の方々や住民、事業者等の役割を明らかにし、ともに条例制定に向けて取り組む。

京都府の条例施行の内容等を参考にし、平成30年中の条例制定を目指す。

質問

平成30年４月初めか、遅くとも町長任期折返しの９月までに、条例の制定を実現できないか。

町長

実現に向け、鋭意取り組む。

手話教室（基礎編）が開講

松尾　憲 議員

一問一答方式

Q 「働き方改革」について本町の取組みは

A 働きやすい職場づくりが重要
―行政サービスの低下なく推進する―

質問

国の「働き方改革」実行計画では、同一労働同一賃金や、非正規雇用の処遇改善と耳障りのいい言葉が言われているが、町長の見解と本町における取組みはどうなっているのか。

町長

昨年策定した「町特定事業主行動計画」や「ワーク・ライフ・バランスデイ」の取組みや、中堅職員の意見交換会を実施し、適正な人事評価と業務改善で、働きやすい職場づくりが重要である。行政サービスの低下を招くことなく、超過勤務の縮減と、ワーク・ライフ・バランスを推進する。

質問

長時間労働による過労死が大きな問題となっているが、本町の職員の超過勤務（残業）の現状は。

総務課長

昨年度、時間外勤務の年間平均時間数は、121・9時間と前年比8時間減で、全国平均を下回っているが、内11人が360時間超であった。

今後縮減に向け、ノー残業デーの徹底など、改善を図る。

質問

教育現場の残業問題も話題になっているが、本町の小中学校の教職員の実態はどうなのか。

学校教育課長

出勤簿で管理しており、勤務実態調査は実施していない。生徒指導や保護者対応、部活終了後の教材研究等で夜間に及んでいる状況があることは認識している。

質問

OECD（経済協力開発機構）の調査では、授業以外の仕事が多忙と。生徒に向き合う時間以外の負担が多いのでは。

教育次長

以前小学校で調査したところ、確かにそうした実態はある。

町役場庁舎

Q 非正規雇用職員の実態は

A 専門的・技術的な嘱託員と臨時職員は359人

質問

我が国の雇用者の37・6％が非正規雇用という現状であり、格差拡大、結婚ができない、子どもを産みたくても産めない等の問題があるが、本町の職員の実態はどうなのか。

総務課長

正規職員は240人で、非正規職員は、専門的・技術的な職員である嘱託員112人、臨時職員247人。多様な働き方として働き手が選択するという面もある。

Q 交通政策専門家の招請は

A 専門家の参画も必要と考え調整していく

質問

従前から求めている、公共交通政策を考える上で、専門家を交えた仕組みづくりはどうなっているのか。

副町長

町の公共交通会議の設置要綱では、協議する場となっており、その充実と活性化に向け、専門家の参画も必要と考えており、今後調整し、公共交通の課題解決に取り組む考えである。

松本　義裕 議員

一問一答方式

Q 東角・御牧校区でのこども園化に向けては

A 適切な時期に施設整備ができるよう取り組む

質問

（仮称）さやまこども園開園に向けて、現在の進捗状況は。

子育て支援課長

こども園での「一日の生活の流れ」を作成し、園行事や利用定員、職員配置など、10月をめどにとりまとめる。

新園舎がこのほど完成し、今後は既存園舎の改修に着手し来年2月の完成を目指す。

質問

こども園になることで担当課はどこになるのか。

子育て支援課長

運営は、子育て支援課が担当し、方針・カリキュラムは、学校教育課が担当する。

質問

公営、民営のこども園があることで職員の意識の向上が図れ、子どもへのより良い対応ができる。民営化も含め、東角・御牧校区でのこども園化に向けての考えは。

町長

府内において公設民営の事例がなく、慎重な対応が必要。目標年次の平成37年度までに1ヵ所以上としているが、適切な時期に施設整備ができるように取り組む。

（仮称）さやまこども園

Q 就学援助の新入学学用品費支給時期の見直しは

A 年度開始前に支給できるよう取り組む

質問

就学援助の状況及び内容は。

学校教育課長

生活保護世帯、またはそれに準ずる世帯に、学用品費、校外活動費、新入学児童生徒学用品費、修学旅行費、学校給食費等の援助をおこなっている。

今年度の認定者数は、要保護世帯の児童・生徒52人、準要保護世帯の児童・生徒323人。

質問

就学援助申請から就学準備金支給までのスケジュールは。

学校教育課長

申請書の配布受付を1月から2月におこない、3月末までに認定事務を進めている。

4月1日付けで認定し、5月上旬に支給している。

質問

就学援助の新入学児童・生徒学用品費が、実費で払った後の5月に支給されるシステムは非常に厳しい。

要保護、準要保護家庭の子どもも、そうでない家庭と変わらない環境で進学・入学し、安心して学習に取り組める準備が必要。

そのためにも就学援助の支給時期の見直しが必要では。

町長

平成30年度の開始前に支給ができるよう見直す方向で取り組んでいく。

新入学児童・生徒学用品

岩田　芳一 議員

一問一答方式

Q 避難の情報取集・伝達体制は

A 次年度以降に整備していく

質問

避難勧告等には避難準備・高齢者等避難開始、避難勧告、避難指示（緊急）があるが、住民に早く伝えなければならない。

実際に避難勧告等を発令するときの情報取集、伝達体制はどのようになっているのか。

総務課長

今後、行政からの情報を町内一斉に放送する、同報系の情報伝達手段を準備し、次年度以降に整備していく。

質問

避難勧告、避難指示の発令判断に迷う自治体にとって、気象予報士ら専門家チームの派遣やアドバイスは心強いものと考えるが。

総務課長

専門スタッフが近くにいて、相談でき、助言を頂けることは、対応や判断をする上で大変心強い。

質問

毛布や食料など一般的な備蓄品以外に、乳児用の液体ミルクなど、子育て世帯の方への備蓄も必要だと考えるが。

総務課長

今後も避難所に来られる方の視点で、必要性の高い備蓄品について整備を進めていく。

町総合防災訓練（平成25年度）

Q 発達障害の早期発見、体制の確立は

A 特別支援教育の推進に努めたい

質問

3歳児検診から就学前検診までの、この期間の開き過ぎは、近年増加している発達障害にとって重要な意味をもっている。

以前も5歳児検診の必要性を質問したが、現在どのように検討しているのか。

子育て支援課長

平成28年度から「4歳児サポート事業」を、すべての4歳児を対象に実施し、保健師と発達相談員が学校教育課と連携しながら、幼稚園・保育所訪問やスクリーニング検査を実施している。

質問

今後の課題は。

子育て支援課長

事業実施後の転入児を見落とさないよう、事業効果の評価や小学校区ごとの差異などの分析も進めていく。

保育所で過ごす子どもたち

質問

来年度に（仮称）さやまこども園が開園されるが、発達障害の早期発見、体制の確立の考えは。

教育長

乳幼児期を含め早期からの教育相談や就学指導をおこなうことは、乳幼児・児童・生徒の将来の自立のために重要である。

子育て支援のためにも必要な施策と考え、今年度から中学校に通級指導教室を開設した。

今後も0歳から15歳までの育ちと学びの連続性を視野に入れ、特別支援教育の推進に努めたい。

信貴　恵太 議員

一括質問方式

Q 南代西ノ口線の交通安全対策は

A 歩道を車道と分離して設置する

質問

佐山地区土地区画整理事業が進むにつれ、地区周辺は随分と様変わりした。

便利になる反面、交通事故が起こりやすくなるのではないかと懸念している。

南代西ノ口線の交通安全対策は。

都市整備課長

南代西ノ口線、通称「佐山バイパス」に接する事業区域の一部を取り込む形で整備され、道路幅員は9・5メートルに拡幅する。

安全対策として、道路の西側の歩車道を分離した幅員2・5メートルの歩道を設置する。

質問

京都岡本記念病院南側の、今後の道路整備は。

整備後の土地利用について、町として地区計画を定められ、用途を制限されているが、今後どのようになるのか。

事業建設部長

病院の南側に接する道路は、従前とほぼ変わらない幅員の6・5メートルで整備が進められている。

道路整備後には、介護老人福祉施設を開設することができれば、地域包括システムの推進を図ることができると考える。

佐山土地区画整理事業に伴う道路整備

Q 新たな転入者への住宅施策は

A 職住近接のまちづくりを展開していきたい

質問

国立社会保障・人口問題研究所では、平成37年の推計人口は1万3967人となっているが、第5次総合計画の人口フレームは1万6000人と設定されている。この2000人の差をどのように埋めていくのか。

また、転入者への住宅地施策は。

町長

子育て支援の環境づくりを進め、出生率をより一層向上させたい。

さらに、子育て世代の転出を抑制するための土地利用を促進し、人口流出を抑え、現状の人口規模である1万6000人の維持を目指す。

住宅地施策では、久御山高校北側の整備計画があり、本町の産業集積の特色を生かした職住近接のまちづくりを展開していきたい。

質問

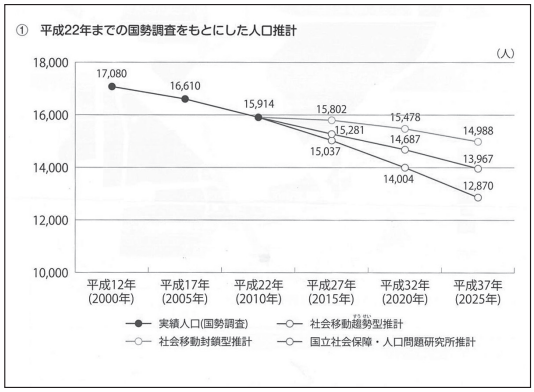
住街区促進ゾーンの整備を迅速に進める考えは。

第5次総合計画の平成37年の人口目標は、現在とほぼ同数となっている。今後、税収やまちの様子も変化すると考えるが、このような問題とどう向き合っていくのか。

町長

町内の若い世代の定住確保を始め、農村環境をいかした住環境整備をおこなう。

人口減少問題の克服と地域経済の活性化を柱とし、本町のまちづくりを進めていく。



「町第５次総合計画」人口フレームより抜粋

中井　孝紀 議員

一問一答方式

としてもこれまでから課題に挙げて検討をしている路線である。東一口東島・モタレ地区は進出企業の雇用状況も踏まえて、今後のバス路線を考えていく。バス事業者とは様々な手法について知恵を出し、引き続き協議する。

Q 駅へと接続する路線バスの充実は

A バス事業者と協議していく

質問

久御山ジャンクション北側の東一口東島・モタレ地区には、平成31年春に巨大な流通企業が進出することから、従業員の足を確保するための路線バスが課題となってくる。また、様々な駅へと路線バスを接続することは、まちづくりにおけるインフラ整備であり、交通不便地の解消や工業地域の従業員確保の観点からも、バス会社と協議すべきでないか。

副町長

休止路線の復活については、町

質問

民間路線バスを基軸として、足らない部分をデマンドタクシーで補完すると言われていたが、今後は淀駅への接続や、朝6時から夜10時まで運行し、誰でも乗れるようにする議論をしているのか。

副町長

今のところ町内の運行にとどめているが、住民の声やいろいろな方面からご意見を聞きながら今後の方向性を定めていきたい。

4月から公開された旧山田家住宅

Q 質の高い就学前教育の内容は

A 非認知能力の幅広い育成をする

質問

来春から幼稚園と保育所を一緒にして、子どもたちへの質の高い教育を目指すと言われているが、学力向上につながる具体的な就学前教育の在り方は。

教育次長

幼児期でも主体的に学ぶことが重要になってくるため、自分で考える力、協同性や道徳性などを育て上げ義務教育に向かわせたい。

教育長

就学前教育は、小学校以降の学力の土台であり、忍耐力、社交性、自尊心などの幅広い力、創造力などの「非認知能力」の幅広い育成に力を入れ、義務教育の指導につなげたい。

Q 旧山田家住宅の方向性は

A 今後の状況を見守りたい

質問

旧山田家住宅の開館日は、月3日の午前中のみで、誰もがいつでも文化財を利用できる状況になっていない。また、主屋や長塀の改修工事計画や、観光資源としての利活用の方向性も定まっていないが対策は。

教育長

今年4月に公開してからまだ半年しかたっていない中では、利活用を研究していくことが大切であると考えており、今後の状況を見守りたい。

町長

まずは住民の皆様に誇りを持っていただける資源にしたい。観光の視点は、地元の方々もどこまで望んでおられるのかを含めて考えていくべきと思っている。

中野ますみ 議員

一括質問方式

Q 住宅リフォームへの助成の創設は

A 耐震対策などすでに施策として取り組んでいる

質問

住宅リフォーム助成制度は、現在、京都府では京丹波町、伊根町のほか、全国で約600の自治体が実施している。

住宅リフォームは、工務店関係だけでなく、町内で経済が循環し、税収へと還元する。

住宅リフォームへの助成は。

産業課長

地域経済の活性化などを目的とした住宅リフォーム制度が、全国的に増加しているということは承知している。

本町では、勤労者の住宅支援、高齢者福祉、耐震対策などの負担軽減施策として、既に取り組んでおり、中小企業への仕事おこしにもつながるものと考えているため、助成の考えはない。

Q 商いの意欲につながる店舗リフォーム助成の創設は

A 新たな助成制度を創設する考えはない

質問

本町では大型商業業施設ができてから個人商店が激減した。

店舗等の改装や店舗等で使用する備品の購入費用の一部を支援することは、商売を営んでいる方、また、これから営もうとする方にとっても商いのやりがいや意欲につながる。

店舗リニューアル助成の創設は。

リフォーム助成創設で地域経済活性化を

産業課長

地域で営む事業者が積極的に経営改善や販路開拓などに取り組むことにより、自らの経営はもとより地域の活性化につながるものと考えている。

また、商工会が窓口となって、国の小規模事業者持続化補助金や、京都府の中小企業知恵の経営ステップアップ事業の助成が受けられるよう支援している。

現時点では、新たな助成制度を創設する考えはない。

Q 児童の交通事故防止対策の課題は

A 地域で見守って頂く方や交通指導員の確保である

質問

高齢者や児童の交通事故防止について、実施状況および課題は。

また、町内全域の交通安全灯の設置は。

歩道のない危険な通学路

総務課長

防犯カメラの設置や地域防犯安全活動を実施している団体への補助や、警察や関係機関・団体で構成する生活安全まちづくり連絡会で、情報交換や協力体制の構築、防犯パトロールの実施などである。

課題は、人目のつかない道路などの対策と考えている。

学校教育課長

児童の交通事故防止対策として、毎年、宇治警察署から講師を招き交通教室を開催している。

地域で見守っていただく方や交通指導員の人材確保が課題である。

巽　悦子 議員

一問一答方式

Q 民間委託で住民サービスの低下を懸念するが

A サービスの低下を招かないと理解している

質問

第6次行政改革大綱のアウトソーシング（民間委託等）についてメリット・デメリットや課題は。

行財政課長

メリットでは、一般ごみ収集の委託は、人件費の削減、人事管理事務の負担軽減、専門業者の効率化等が見込める。

指定管理者制度は、民間事業者等のノウハウを活用し、管理に要する経費を縮減することが可能。

ＰＦＩは、一般論だが公共施設等の設計、建設、維持管理及び運営に民間の資金とノウハウを活用し、行政コストの削減、負担を民間と分け合うことによるリスクの軽減がある。

デメリットでは、委託業務の効率化を考えると、職員として、業務に係る知識やノウハウの維持・継承をどうするかなどがある。

質問

人件費の削減ということだが民間委託で、より高い専門性が保障できるのか。住民サービスの低下を懸念するが。

行財政課長

ノウハウをいかし、町が厳格に管理・監督する中で、サービスの低下を招かないと理解している。

Q 就学援助対象の所得基準は独自決定できないのか

A 国の通知等も勘案しながら決定したい

質問

就学援助対象の所得金額について、次年度以降の所得基準を独自で決定できないのか。

学校教育課長

国の通知等も勘案しながら、今後決定していきたい。

質問

入学準備金で要保護の場合、中学生は、制服の支払いに間に合うように2月に、小学生は3月に支給している。支払いに間に合わせるようにする考えは。

学校教育課長

支払い時期等も含め、年度内に支給できるよう準備したい。

Q 国保の多子世帯減免の考えは

A 財政状況が厳しいため減免の考えはない

質問

5月1日号の町広報「国民健康保険は…お互いに助け合う制度です」は、相互扶助の考え。国保法の目的は、社会保障である。相互扶助ではないとの確認をするが。

国保健康課長

基本的には相互扶助ではない。

質問

「子どもの貧困対策法」により、国保事業における多子世帯減免について、本町の考えは。

国保健康課長

財政状況が厳しい国保事業では、減免制度を創設する考えはない。

質問

国がはずす、子どもの医療費無料化ペナルティーの枠にプラスアルファすれば、減免は可能では。

国保健康課長

国の補助金カット額は、おおむね40万円から50万円。3人以上の多子世帯の減免となれば、621万6千円かかり非常に難しい。

国保健康課窓口

委員会 視察報告

民生教育常任委員会

阿久比町（愛知県） 7月11日

町立保育園内で母子通園教室実施

発達に心配のある子どもが、保護者と一緒に通園する母子通園（療育）教室の様子を視察し、発達支援システムの概要について説明を受けた。

施設を見学する委員

教室は町立英比保育園内に2クラス設けられ、大人との安心できる環境の中で、子どもの成長・発達を促し、基本的生活習慣や集団への適応性を身に付けていけるよう支援している。

また、午前中に保育園で子どもを預かることで、保護者の子育てストレス軽減を目的とした「きらきらデー」を設定するなど、子どもの発達支援に積極的に取り組んでいる。

四日市市（三重県） 7月12日

独自の地域包括支援システム

高齢者が住み慣れた地域で、安心して自分らしく暮らし続けられるよう、医療・介護・介護予防・生活支援・住まいの各サービスを、一体的・包括的に提供する地域包括支援システムを、在宅介護支援センター、地域包括支援センター、四日市市からなる「三層構造」をいかして、構築・推進体制を強化している。

また、介護予防と生活支援に住民主体で取り組んでもらえるよう、活動の立ち上げ・運営にかかる費用の補助制度を創設するなど、地域社会づくりを重視した市独自の取組みを展開している。

広報広聴委員会

町村議会広報クリニック 全国町村議員会館 7月5日

住民が手にとる魅力的な紙面を

講師に芳野政明氏をむかえ、議会だよりの編集についての研修を受研して、平成29年2月1日発行の議会だよりのクリニックをうけた。

講評では、題字の『くみやま』は小学1年生の描いたもので、制作に住民参画があることはよい。できるだけ本文の前に具体的な見出しをつけ、書体や着色もアピールすべき。

読みやすいレイアウトになるよう、貴重なアドバイスを受けることができた。

真鶴町議会（神奈川県） 7月6日

委員の試行錯誤が光る議会だより

真鶴町（人口7519人）は、神奈川県西南部に位置し、北は小田原市、西は湯川町に接している、海と山と緑に恵まれた美しい町。

特色は編集長が順番に変わり、委員の仕事が均等に分配されている。

また、独自の取組みとしてアンケート調査をおこない、読者の声を聞いて委員では気づかない部分に目をむけて、読みやすい紙面づくりを目指している。

今回の視察で学んだことを、紙面づくりにいかしていきたい。

議会だよりの説明を受ける委員

活発な意見・提案いただく

地域懇談会（報告）

去る7月16日、17日に開催した「地域懇談会」（久御山町議会主催）には、大橋辺、島田、林ほか9地域から、延べ28人の参加がありました。

懇談では、日ごろ地域で気になっていることや町政に関する意見、議員への質問がありました。なお町政運営に関することは、8月29日に町長に報告書を提出しました（下記）。

町長に提出した「地域懇談会報告書」（全文）

1、路線バスの最終便時間の延長、交通渋滞でバスが遅れているなど、バスの利便性の向上などを求める意見があった。

2、自治会への支援について、次のような意見があった。

⑴　自治会の加入率の低下は、災害時への対応に大きく影響する。加入していてよかったと思える考えはあるのか。

⑵「自治会の役割など、仕事量が多い」や、町行政に対しては「自治会の役割」についての説明をしていただきたい。

3、防犯カメラの設置状況について問われた。

4、「旧山田家の入館日・入館料がわかりにくい」の声がある。

5、農業施設の充実や販路の安定・拡大等の支援を求める意見があった。

6、集中豪雨の時、栄町は東角小学校（避難所）に向かうが、通路の下が水路のため安全の確保が難しく不安である。近辺水路の状況や表示板などの再点検及び住民の安全確保を強化されたい。

7、大型車やミキサー車が、通行禁止区域であるにも関わらず栄町本通りを昼夜通行するなど、交通違反が横行している。しかも他地区でも同様のことが起こっているとの意見があった。警察による交通違反の取締りを求められた。

8、中学校給食の食材の購入については、町内業者を活用してほしいとの意見があった。

9、木津川・宇治川中州の木の伐採及び事後の報告、八幡三川合流よりも上流への伐採等が進むよう、国や府に働きかけを求める意見があった。

10、「木津川堤防の補強工事が完了したのか」との意見があった。

11、国交省より新たな浸水マップが出たが、それに対する対策について問われた。

12、防災訓練の意義などについて、住民への周知と防災意識の向上を求める意見があった。

13、佐山小西側の第二京阪下道路へ右折する車両があるが、右折禁止の看板がない。看板の設置など、安全確保のための手立てを求める意見があった。

■アンケート回答（21人）の一部をご紹介します。

★参加は、初回→18人、2回目→2人、3回目以上→1人。

★懇談内容は、よかった→11人、どちらともいえない→4人、よくない→0人。

★議会に期待することは、住民との対話→11人、政策の実現→10人、行政のチェック→8人でした。

いただきましたご意見は、今後の議会活動の参考と致します。

町議会主催の「きて・みて・議会&ちょこっと懇談会」

●11月4日（土）
●午前11時～午後2時
●議会棟

議会開放日・ご参加をお待ちしています。

会派研修レポート

緑風会視察報告

（8月7日～8日）

三朝町（鳥取県）

防災行政無線デジタル化整備事業

三朝町は、鳥取県中央部で面積233・46㎢、人口約6620人、2540世帯。以前の簡易無線装置を、デジタル化の防災行政無線装置に更新。

国の緊急防災・減災事業債制度で、総額6億円を交付税7割で4億2千万円、町負担は3割で1億8千万円を全額起債。

特徴は、60MHz同報系無線と150MHzデジタル無線機2600個を戸別配布し、防災行政情報を伝達する仕組みは国内初の取組みである。

地震や洪水の緊急時に避難勧告や指示など情報発信する。

同報無線のみでは、台風や集中豪雨時に「ラッパは鳴っても全然聞こえない事象がある」と聞いた。

米子市（鳥取県）

地域包括ケアシステム構築

米子市は、鳥取県北部に位置し、人口14万8478人、高齢者4万1328人、高齢化率27・8％、介護認定者8178人、要介護認定率18・6％。

行政は、介護保険事業の改正等で、様々な事業の企画や実地指導・監査し、介護業務は、全面的に施設事業者に委託している。

地域資源の活用で、市内の区域を7分割し、社会福祉法人と医療法人を地域福祉ネットワークの拠点としている。地域包括ケアシステム構築の推進や地域包括ケアセンターの業務内容を、各施設が独自の互恵互助のもと、福祉介護サービス向上策を掲げて、介護認定率の引き下げ等を実践していた。

介護事業で全国初のハイ・サービス日本300選を受賞した施設。

介護施設にて研修

高校生の議会傍聴

まなざし真剣

久御山高等学校の議会傍聴は今年で2年目。

18歳選挙権に向けた主権者教育の一環で、2年生の行事として「議会だより」などの資料を活用した事前学習とグループワークをおこなった後、議会を傍聴されました。

6月・9月定例会の一般質問を1クラス1時間程度、7クラス約280人の生徒が傍聴しました。

生徒たちは初めての傍聴に緊張しつつも、議員の質問と、町長をはじめ町職員による答弁のやりとりを、真剣な眼差しで見つめていました。

傍聴後の感想

- 町をより良くするために、町民のことを考えて、様々な話し合いや質問がされていた。
- 難しい言葉が飛び交っていて、内容が聞き取りにくかった。
- 質問のやりとりから、議員の責任感を感じた。
- 自分も投票できる年齢になったら投票をして、自分が選んだ代表者に住む町をよくしてもらいたい。
- 普段見ることのない生の議会は緊張感のある雰囲気だった。
- 通学でなにげなく使っているバスも議題にあがっていて、議会で話し合ったことが反映されて、私たちの生活が向上していることを改めて感じた。
- このような経験はなかなかできないので、貴重な経験になった。

このまち
このひと
No.17

夢は東京オリンピック観戦

久御山町歩こう会相談役
信貴（しんき） 文明（ぶんめい）さん
佐山在住（94歳）

インタビューに協力していただいた久御山町歩こう会のみなさんと信貴文明さん（右から2人目）

今回は、久御山町歩こう会でも京都ウォーキング協会でも最年長で、なお現役の信貴文明さんです。長い人生の一端を語っていただきました。

（聞き手　広報広聴委員会）

＊　＊　＊　＊

「長生きしよう」が歩くきっかけ

信貴さんは、久御山町歩こう会（安西修二会長・会員125人）や京都ウォーキング協会主催の例会に欠かさず参加しています。

「長生きしようと思った」のが、歩くきっかけで、この10年間で歩いた距離は、なんと4000キロです。

京都ウォーキング協会主催の例会には、今年は8月まで8回参加しています。

この間の例会では、嵐山公園～渡月橋～御幸橋で昼食後、橋を渡り木津川の流れ橋までの全行程の30キロを完歩しました。

1月2日、9日の例会では「後方の赤い旗に遅れないよう」歩きました。

京都ウォーキング協会の『記録帳』に貼付している完歩のシールが、その快挙を物語っています。

出兵する兵士は召集兵の仲間だった

信貴さんは、奈良電鉄（近鉄京都線の前身）に就職し、近鉄で定年を迎えました。

戦時中には、印象に残る思い出があります。乗務中、八木駅に到着すると、送り出される兵士の中に、京都練兵場で訓練を受けた仲間がいて、再会したことです。

実は、信貴さんも訓練終了後は、出兵する予定でしたが、船が沈没したため「追って連絡」を待っているうちに終戦を迎えたのでした。（当時22歳）

昭和28年水害の片付けに1週間

昭和28年の台風13号による水害も印象に残る思い出です。床上浸水のため自宅2階に避難しましたが、片付けには1週間かかり、その間、藁（わら）や莚（むしろ）を利用しての生活でした。

いまの夢は、「長生き」と「東京オリンピック観戦」です。

表紙の「くみやま」を書いたのは森本実玖（もりもとみく）さんです。

美豆小学校1年生
森本実玖さん

インタビューには、姉の桜ちゃん（3年）と答えてくれました。

歌ったり踊ったりすることが大好きで、一人でかえるの歌を輪唱できるぐらい歌うのが得意です。教室でも、友達と一緒にダンスを披露する活発な女の子です。

将来の夢は「薬剤師になりたいです」と素晴らしい夢を笑顔で語ってくれました。

【広報広聴委員会】

委員長　信貴　惠太
副委員長　松本　義裕
委員　松尾　憲
田口　浩嗣
内田　孝司
岩田　芳一
巽　悦子
オブザーバー（議長）　戸川　和子

発行／京都府久世郡久御山町議会・編集／広報広聴委員会
〒613-8585　京都府久世郡久御山町島田ミスノ 11　TEL 075(631)9996・0774(45)0105　FAX 075(632)3000
E-mail　gikai@town.kumiyama.lg.jp
この広報紙は、環境にやさしい植物性インキを使用しています。